

表 追加経済対策

	措置	内容	詳細
1	雇用の維持、雇用の創出、業務効率の向上	800億香港ドルの「保就業」(雇用維持)計画	<ul style="list-style-type: none"> ・強制退職年金基金(MPF)納付の雇用主を対象に、月9,000香港ドルを上限(月額給与18,000香港ドル上限)として6カ月間の従業員賃金補助。2回に分けて、1回目は遅くとも2020年6月中に支給。従業員150万人が裨益(ひえき)。 ・MPFでカバーできない飲食業、建設業、運輸業(主にタクシーやミニバス運転手)への支援提供。 ・自営業者(約21万5,000人)へ一時金提供。 ・失業者支援 ・雇用創出:60億香港ドルを投じ、3万の有期(1年間)職位を創出。政府は最大の雇用主として2020/2021年度に1万の職位と5,000人のインターン生を募集。 ・新技能の習得や企業の新技術使用に関する6措置:法律事務所におけるシステム導入・アップグレードと研修(4,000万香港ドル)、新型コロナウイルス関連紛争のオンラインでの解決サービス(7,000万香港ドル)、5G技術の利用推進(6,000万香港ドル)、オンライン上での営業継続支援(5億香港ドル)、建設業界における研修補助(3,000万香港ドル)、技能向上マッチングファンド(1億香港ドル)
2	特定産業への支援	16業種、計210億香港ドルの補助	<p>①補習学校(一時金4万香港ドル支給)、②学校関連サービス事業者への一時金(学内食堂等事業者:8万香港ドル、弁当事業者:1万香港ドル、通学バス運転手:1万香港ドル、専門科目の教師やコーチなど:7,500香港ドル)、③スポーツコーチ(一時金7,500香港ドル)、④社会福祉センター講師(一時金7,500香港ドル)、⑤民間廃棄物回収業者(一時金8,000香港ドル)、⑥地元農業漁業生産者(一時金1万香港ドル)、⑦証券取引所参加者/証券先物委員会有資格者(一時金5万香港ドル/2,000香港ドル)、⑧不動産事業主(個人の有資格者、24カ月分のライセンス相当額支給)、⑨旅客運送業(タクシー・紅色公共ミニバス運転手:月6,000香港ドル6カ月間/それ以外の一定条件に合う運転手:一時金7,500香港ドル、タクシー・紅色公共ミニバス登録オーナー:一時金3万香港ドル、非フランチャイズバス登録オーナー(学校バスなど):一時金3万香港ドル、フランチャイズバス・フェリー事業者等:メンテナンス費用支給6カ月間)、⑩クリエイティブ産業(映画館:1スクリーン毎10万香港ドル、元創方(PMQ)(注):一時金2,500万香港ドル、印刷出版業:次回香港ブックフェア参加者に最高10万香港ドル補助、旅行業(旅行代理店:一時金2万～20万香港ドル、旅行代理店社員・ガイドなど:月5,000香港ドル6カ月間、ホテル:一時金30万香港ドル/40万香港ドル、観光バス運転手:一時金1万香港ドル、啓徳クルーズターミナル運営会社:半年間賃料管理費免除、クルーズ会社:停泊料など補助)、⑪建設業(建設作業員:一時金7,500香港ドル、建設請負業・サプライヤーなど:一時金2万香港ドル、小規模プロジェクト請負事業者(電気、ガス、エレベーター工事など:一時金1万香港ドル)、⑫歴史的建造物非営利・休眠地プロジェクト実施の非営利団体(一時金300万香港ドル)、⑬航空業界(香港登録の大型飛行機一機:一時金100万香港ドル、同小型機:一時金20万香港ドル、航空サポートサービス事業者:最高300万香港ドル/100万香港ドル)、⑭飲食業(レストラン:面積に応じ一時金25万～220万香港ドル、従業員給与8割補助。補助受領後3カ月以内は従業員解雇禁止。「保就業」計画補助金との同時申請は不可)、⑯政府の公共衛生措置で営業停止となっている業種への一時金(ゲームセンター:10万香港ドル、サウナ:10万香港ドル、フィットネスセンター:10万香港ドル、卓球場・ボウリング場・プール:10万香港ドル、公共娯楽スペース:10万香港ドル/2万香港ドル、麻雀施設:10万香港ドル、社交施設:10万香港ドル、美容院:面積に応じ3万～10万香港ドル、マッサージ院:面積に応じ3万～10万香港ドル、政府施設内でのスポーツ等施設運営者:10万香港ドル)</p>
3	経済負担の軽減	「中小融資担保計画」(中小企業向け信用保証制度)の改善	融資額上限の引き上げ(政府8割保証:1,500万香港ドル→1,800万香港ドル、9割保証:600万香港ドル→800万香港ドル、全額保証:200万香港ドル→400万香港ドル)
		政府施設の賃料など減免	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年4月から9月まで、政府施設内事業者の賃料減額幅を50%から75%へ拡大。全面的に営業を停止している事業者に関しては100%免除。 ・2020年8月から11月まで、非住居用上下水道代を75%減額。 ・医療看護従業者の登録費を2020年7月から3年間免除。
		公共交通費の減額、補助	<ul style="list-style-type: none"> ・MTR(地下鉄)運賃につき、2020年7月1日から2021年1月1日まで、運賃を20%減額。 ・公共交通機関利用時の返金について、2020年7月から12月まで、月400香港ドル以上の利用から200香港ドルの利用に基準引き下げ。
		学校、学生などの借り入れ金返還	非営利インターナショナルスクールや学生の借入金返済期間を2年間延期し利息は免除。
		納税延期	納税時期を3カ月間延期。詳細は税務局から今後発表。
4	その他の支援	以上に当てはまらない政府援助措置	<ul style="list-style-type: none"> ・航空業界向けに20億香港ドル提供 ・中小企業向けキャッシュフロー圧力緩和策 ・保険業界向け支援 ・政府プロジェクト契約等に対する柔軟な処理

(注) 中環に立地する複合施設。クリエイターのテナントが多く集まる。

(出所) 香港政府プレスリリース(2020年4月8日)からジェトロ作成